

平成 26 年度日光市個別保健事業の評価結果 (保健事業支援・評価委員会)

ストラクチャー評価について

- 成人と高齢者の健康づくり事業がどのように分担されているのかによるが、高齢者に対するアプローチが少ないように感じられる。
- 自己評価で「I-4 地域資源の把握」をbにしており、地域資源との連携は不十分であると分析しています。しかし、地区公民館との連携による生活習慣病予防事業は地区組織の活用の一例であり素晴らしい取組と思います。このような住民組織との連携をさらに進めて欲しいと思います。そのためには、地域にどのような住民組織があって、今後どの組織と連携していけそうかを洗い出して表にしておくが良いと思います。さらに一步進めて、生活習慣病予防事業に住民組織づくりを絡めてもよいかもしれません。衛生部門との連携が必要だと思いますので、検討してみてください。
- P6 質的なデータが多いので難しいかもしれませんが、状況の確認のみの記述のように感じます。評価や今後の計画への反映を加えられるとよいと思います。
- 保健事業に関する専門機関との連携
 - ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会への協力依頼と連携による事業の実施、特に新規体制の速やかな通知と連携が行えるよう、「見直し、評価する体制整備」ができています。
- 行政内関係各課との連携による事業の効率的・効果的組立てと実施
 - ・ データヘルス計画作成に当たって、日光市さんは、各課との意見交換を行い作成されている点、高く評価される。
 - ・ 保健事業は、最終的には健康な町づくりを含む全市的事業を目指すと考えられるため、市民の安全、健康、福祉、教育など生涯を通じ活動的に生活することのできる仕組みを市民の意見もふまえて行政全体で創り、造っていくことが必要であり、人、場、時、内容について、途切れない行政サービスをするという意識を職員全体で共有することが「構造づくり」に欠かせない。「健康視点からの行政活動」という職員の啓発は常日頃から必要。各課がデータをどう読むか、町づくりにどう活かすか、多方面からのアイデアを出し合うことで、効率化がさらに期待される。
- 事業に関する適切な資源活用
 - ・ 国保に保健師が従事している点で、事業計画、データ集計と分析、事業への展開、評価が容易と考えられる。
 - ・ 保健指導に従事する職員の体制については、重症化ハイリスク者対応においては、人材資源等も考慮され、特保のアウトソーシングの活用など、必要な専門資源の活用も行っている。

- 事業予算、施設・設備の状況
 - ・関係課との協議の上、方針を決め、予算化できている。
 - ・アクセスが比較的可能な主要地域での事業展開は容易であるが、山間部などについては施設・設備・アクセス方法に課題があるかもしれない。

- 他機関との連携体制、社会資源の活用状況など
 - ・日光市の産業構造上、旅館などの観光業の方々の健診・事業参加が難しい点もあると思われる。商工会議所、商店街などへ働きかけ、健診・特保の実績向上を目指す工夫を考える他、労働基準監督署、労働基準協会、THP協議会などとも連携し、退職者⇒病気を持って国保へとならない働きかけも大切。

- 地域資源の活用
 - ・事業を展開し、末端まで裾野を広げ、あるいは、継続支援をしていくためには、今後、食生活改善指導員、介護予防ボランティア、社会体育指導員、シルバー大学卒業生など、生き甲斐を感じて活動できる市民や市民グループ、場（公共施設、民間施設、公民館、サロンなどを含む）、ネットワーク等が必要である。ボランティアの養成の他、課を超えて人材、場、内容についての情報を集め、地図に落とすなどを行うと、市民が健康づくりの行動を起こしやすい環境を提供することができる。また、病院、学校などとも連携することで、生涯を通じ、また、病態の変化に応じた取り組みが可能になる。

- 事業評価が適切に実施されているか
 - ・チェックリストに従い、適切に行われている。

プロセス評価について

- 概ね良好な改善傾向を示しているが、事業開始1年目のため、評価することは難しい。

- 事業目的・目標達成に向けた過程、活動状況
 - ・①健診・要介護データ等から多角的に現状分析を行い、②左記体制を整え、③健康課題に優先順位をつけ、健康状態別に関係各課の事業を整理し、連携し、④事業目的を明確にし、選定基準を設けて事業目的に応じた対象者を学会ガイドラインなども利用しながら実施されている。
 - ・進捗状況管理や事業の質の向上方法などについては、アウトソーシング先においても必要であり、今後活かされるとよい。

- 保健指導の実施過程について
 - ・年度末および、年度内に開始分の指導修了データの解析が終わった時点で、アウトソーシング先とのカンファレンスを行い、成果分析から問題を分析し、改善に役立てられている。

- 目標の設定については、初回、最終面接では参加者個別に面談を行い、個人のアセスメントを行い、個人の状況に応じた目標値を話し合って設定しており、モニタリングや対策協議を行っているが、脱落者がより少なくなるよう、また、参加者が意欲的に取り組んでいけるようにさらに支援技術を高める必要がある。
- 集団指導（運動）においての安全を確保するため、バイタルチェック、問診や聞き取りを行い、疼痛に配慮した指導が行われている。
- モニタリングに関しては、各個人の面談結果、測定結果用紙、目標設定用紙、具体的行動内容を個人ファイルにまとめている。
- 個人情報の保護についても、電子データについてはパスワード付きで送受信し、紙ベースデータは、鍵のかかる保管庫に保管が行われている。
- 保健指導終了後のフォローアップ教室が実施されている。

○ 実施過程の改善

- データヘルス計画策定後、課題について協議、抽出し、見直しされている。①健康マイレージの導入により健康行動を起こす市民の拡大（ポピュレーションアプローチ）、②特保での尿中塩分量測定実施と結果返却（対象を絞り込んだグレーゾーンのリスク減少化）、③骨粗鬆症年齢拡大（対象拡大による事故防止、予防拡充）と、データ分析結果から優先課題を絞り、事業計画に取り入れている。

○ 評価

- 事業の評価については、アウトプット、アウトカムについては分析評価もできている。
- プロセス評価については、事業開始段階からC、Aを行うことを意図して、事業を進めていくと実行しやすくなる（PDCAを進捗状況表に載せていく）。

アウトプット評価について

- 概ね良好な改善傾向を示しているが、事業開始1年目のため、評価することは難しい。
- 4ページ表の実績に「改善」、「後退」という表現があります。ここでは単に数値の変化のみを記載すると良いと思います。例えば、1. 特定健診受診率の変化では「41.0% , 42.4%, **+1.4%**」という具合です。数値の変化を上下の矢印で表現することも可能です。そして〈達成（未達成）状況の確認及び評価〉において、指標の数値の変化だけでなく総合的に評価して「改善した」あるいは「改善には至らなかった」というような表現を用いて文章で示す方が良いと思います。
- 受診率
 - 特定健診の受診率については、全数で伸び、特に男性受診率、継続受診率、若年受診者も伸びており、評価される。
 - 新規受診率、不規則受診者の継続受診化を増加させることが課題（新規受診者、〇年継続受診者に対するマイレージポイント増？商店街、コンビニにのぼりをたて周知など）

- 特定保健指導実施率、保健指導の継続率など
 - ・利用率の減少対策が必要
 - ・継続利用者、若年利用者については増加しており、関連課との連携の成果が出ている。連携継続が重要。
 - ・継続利用者増に繋がるように、アウトソーシング先とも打ち合わせ、支援工夫が必要

アウトカム評価について

- 概ね良好な改善傾向を示しているが、事業開始1年目のため、評価することは難しい。
- アウトプット評価と同様に、5 ページ表の実績の表記を検討ください。特にアウトカム指標は、記載のとおり中長期的に経過を見ていく必要があるため、単年度の数値のみでは改善したかどうかの評価が難しいためです。
- 新規受診者の影響が結果に出ることを懸念されている記述がありますが、2者を分けて評価を考えることが可能でしょうか。事業評価の結果を示すのであれば、全体をみると同時に介入群に対する評価が妥当かと思えます。
- 事業の目的・目標の達成度、成果の指標の設定と数値目標化
 - ・短期、中期、長期目標立てがなされている。
 - ・メタボ予備群の該当者は減少しており、脳血管疾患割合は増加していないものの、0.2%を維持。男性のTG、HbA1c、体重減少割合は当初目的より後退しているため、今後、27年度の改善結果の分析、28年度に向けての改善が必要。
 - ・要介護率、レセプトからの医療費の変化などもみられるとよい。

次期の事業展開への助言について

- データ分析においては、地区ごとに詳細な分析を実施し、特定の地区に係る課題も指摘されている。今後は、これらの課題に対する対策を検討し、具体的な事業展開につなげていけるとよいのではないかと考えます。
- 循環器疾患・生活習慣病発症リスクに対する課題から、健診や保健指導、特に若い男性の受診・利用率の向上を目標としていたので、若い世代の対応は改善傾向にあり、この状況を維持・向上して欲しい。
 今後、介護保険による介護予防・健康づくりでは、65歳以上の高齢者全てを「一般介護予防の対象」として住民運営による介護予防の通いの場などが充実される方向である。しかしながら介護予防・健康づくりは若い年代から継続していることも大切であることから、ヘルス部門だけでなく、介護保険担当課や地域包括支援センターとの情報共有、事業共催（介護予防教室のメニューの1つになる）など、事業展開をすることに期待したい。

- 健診結果やレセプト、KDB 等を活用して分析した結果に基づき、各種指標を評価しているため計画の進捗状況を十分把握することができました。さらに評価に基づき次年度の事業の見直しができていることは大変素晴らしいと思います。このような形で継続して頂きたいと思います。
- 詳細なデータの分析のもと、客観的に評価ができております。
- 尿中塩分量は高血圧対策の新たな一手だと思います。地域住民への結果の効果的な提示による啓蒙活動、行動変容につながる事業展開を期待します。

平成 28 年 3 月 28 日
保健事業支援・評価委員会